

交運労協 FAX ニュース

No. 6

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2022年12月7日
発行人 慶島 譲治
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

国土交通省へ 新型コロナウイルス対策 第8次緊急要請！

11月29日、交運労協は、「新型コロナウイルス対策」に関して、第8次となる要請書を国土交通省に提出した。

冒頭、住野議長は、国交省の鶴田公共交通・物流政策審議官に要請を手交した上で、「コロナ禍は、まもなく3年目を迎え、交通運輸・観光サービス産業については、徐々に回復基調にあるが、負債は相当あり、未だに傷口は塞がっていない状況にある。現在、第8波に入っているが、いかにして感染対策と経済対策を両輪で回していくかについて、要請したい。一



つは、水際対策については緩和して頂いたが、諸外国の動向に後れを取ることなく、対応して頂きたい。二つは、雇用調整助成金の特例措置について、来年1月末の終了予定だが、交通運輸・観光サービス産業は、未だに雇用確保に苦しんでいることから、引き続き継続して頂きたい。また、来年7月からコロナ特別貸付『ゼロゼロ融資』の返済が開始され、現在、政府も猶予策を検討しているが、負担軽減や新たな支援に向けて対応をお願いしたい。三つは、需要回復に向けた施策展開として、『全国旅行支援』について、先般、割引は若干見直すこともあるが継続したいと、政府のスタンスが示されたので安心している。一方、現場からは、対応が都道府県ごとに異なるなど煩雑であり、混乱が生じているとの意見が出されている。アプリなどを活用したデジタル化を進めながら、改善して頂きたい。そして、この支援によって公共交通も若干潤ってきていることから、継続をお願いしたい。また、休暇の分散化については、学校休業との関係から、文部科学省と連携し、ご検討頂



きたい。さらに、長距離通勤を取り入れる企業が増えてきていることから、非課税限度額の現行15万円からの引き上げをお願いしたい。こうした取り組みが、交通運輸・観光サービス産業への支援につながると、要請の趣旨を説明した。

続いて、同席いただいた政策推進議員懇談会の近藤昭一会長(衆議院議員)は、「コロナ禍は、まもなく3年となるが、この間、交通運輸・観光サービス産業が負った傷は大きい。公共交通は、ただ単に移動の手段というだけではなく、旅行やレジャーという心の癒しの観点からも重要である。今次要請を現場の声として捉え、積極的に対応願いたい」と述べた。

次に、森屋隆事務局長（参議院議員）より、「観光事業も回復してきたが、京都などの人気があるスポットに偏って集中している。そして、コロナ禍において、交通運輸・観光サービス産業の労働者はキーワーカーとして位置付けられながらも、残念ながら、この3年間で多くの仲間が職場を去ってしまった。そのためこの回復基調を迎えつつも、現場で対応がしきれていないと聞いている。今後の支援については、一気に開始し、一気に終了するのではなく、細く・長くでもよいので、継続して頂きたい。また、台風15号によって、被害にあった大井川鉄道は、全線での復旧がなされていないが、沿線の宿泊施設も含めて、子育て世代に人気がある。観光と地域交通との共創事業のモデルとして、予算化する価値がある」と訴えた。



これに対し、鶴田審議官より、「先日、補正予算が閣議決定されたが、補正予算に盛り込んだことを理由として、次年度の本予算から外されることがないように、全精力を傾けていきたい。一方、『ゼロゼロ融資』への対応については、補助制度などの導入に向けて、金融庁と連携しながら対応していきたい。また、観光事業について、通勤・通学は他律的な移動だが、旅行は自発的な移動であり、人間らしい心身が良好な状態『ウェルビーイング』と結び付いている。そこが、交通の価値であると思う。今回の補正予算は、806億円中、観光で360億円を付けてもらったが、旅館などの宿泊業だけではなく、交通事業者にも手当てできるよう対応していく。観光を切り口として交通を盛り上げていきたい。ここ1～2ヵ月で人手不足が再び顕在化してきたが、離職者が戻りたいと思う職場にするための環境整備を図っていきたい。そして、物流については、『2024年問題』が惹起され、喫緊の課題となっていることから、農林水産省と経済産業省と国土交通省の3省が共同事務局を務める『持続可能な物流の実現に向けた検討会』を立ち上げて、本年9月から議論を開始しており、国土交通省は『価値を価格に』を合言葉に取り組んでいる。荷主への課題も多いが、トラック運送事業も人手不足と言いながら、多重構造の問題もある。目指すものは、荷主サイドとウィン・ウィンの関係となるようにしたい。本日、頂いた要請については、省内で検討を図りたい。今後も交運労協の皆様からのご意見を頂戴したい」との見解が述べられ、要請を終えた。



需要が回復しつつも、コロナ禍で多くの仲間が職場を離れてしまい、人手不足が顕在化するなど、厳しい環境にあるが、交運労協は、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の実現に向けて、粘り強く取り組んでいく。

以上

【参照】

要請書（交運労協外発4号：2022年11月29日付）